

宮本憲一先生「日本学士院賞」

3月15日の朝日新聞朝刊により、宮本憲一先生が優れた研究業績をたたえる2016年度「日本学士院賞」を受賞されることを知った。嬉しさのあまり、朝早くにお祝いの手紙を書いた。とりあえず日本学士院のサイトから「授賞理由」を書き写した。

宮本憲一氏は、『戦後日本公害史論』（岩波書店、2014年7月）において、戦後日本の公害史を政治経済学の立場から初めて本格的に分析しました。すなわち、世界史上に残るような戦後日本の深刻な諸公害は、地域住民の健康被害を無視してひたすら経済成長を追求する企業の起こした公害に対して、政府や学界が的確な原因究明と防止策を講じなかったために生じた**政官財学の複合体によるシステム公害**であること、それゆえに地域住民が住民運動と裁判闘争によって公害の克服に努めねばならなかったことを究明しました。特に、イタイイタイ病、新潟水俣病、四日市公害、熊本水俣病の四大公害裁判の分析では、裁判所が発生源と被害者の因果関係を**個別の病理学的究明**でなく**集団の疫学的究明**によって判断したことが重要であったことを指摘しました。高度成長の終焉に伴い公害行政が後退しはじめた後になって発生したアスベスト災害や原発事故などについても論及しています。

【用語解説】

政官財学の複合体

政治家と官僚と財界と学界が互いに関連しながら一体となって動いている場合を指す。

システム公害

単独の原因から生じた公害として理解されるべきでなく、公害の発生源となった企業や、それを制御する役割を持つ政府や学者が任務を果たさなかったために生み出された公害であることを指す。

個別の病理学的究明

個々の被害者が発生源との直接的な関係によって公害病となったのかどうかを個別具体的に立証すること。

集団の疫学的究明

集団的な公害については、発生源と目される物質の汚染地域における被害者の分布状態との対応関係を明らかにすることによって因果関係を立証すること。

(2016年3月18日)

3. 日本学士院賞	
研究題目	戦後日本公害史論
氏名	宮本憲一(みやもと けんいち)
現職	大阪市立大学名誉教授、滋賀大学名誉教授
生年(年齢)	昭和5年(96歳)
専攻学科目	環境経済学・財政学

